

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
 コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤山 敏久 TEL 0996-64-2900
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月25日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年8月期の業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,035	35.4	764	56.5	737	60.9	538	48.2
28年8月期	2,242	5.6	488	8.5	458	5.1	363	△35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	50.74	—	26.2	18.5	25.2
28年8月期	34.50	—	42.9	19.3	21.8

（参考）持分法投資損益 29年8月期 ー百万円 28年8月期 ー百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	5,418	3,137	57.9	263.36
28年8月期	2,569	978	38.1	92.90

（参考）自己資本 29年8月期 3,137百万円 28年8月期 978百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	626	△681	1,966	2,425
28年8月期	556	△296	△141	513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	7.00	—	8.00	15.00	79	21.7	11.8
29年8月期	—	8.00	—	6.00	—	113	19.7	5.6
30年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.6	

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期及び平成29年8月期第2四半期末は株式分割前、平成29年8月期期末及び平成30年8月期（予想）は株式分割後の1株当たり配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,000	54.2	550	98.1	539	99.3	367	99.4	30.81
通期	4,000	31.8	1,000	30.7	980	33.0	668	24.0	56.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	11,911,600株	28年8月期	11,192,400株
29年8月期	64株	28年8月期	656,764株
29年8月期	10,617,383株	28年8月期	10,535,660株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資、輸出、生産は持ち直し、企業収益や企業の景況判断に改善がみられ、雇用・所得環境も改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、ロジック系半導体については微細化投資が続いたほか、データセンターサーバーのSSD化等の需要拡大を背景に3D NANDを中心として投資拡大が積極的に行われました。FPD業界におきましては、国内の中小型液晶パネル向けの設備投資が一段落したことで一時的に低迷しましたが、中国向けの第10.5世代大型パネル向けの設備投資需要が拡大してきました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、需要拡大に合わせて、当初の予定を超えて生産設備を増強し、流動的人材の確保も進めることで生産体制の強化を図り、売上高及び生産高は順調に拡大しました。FPD分野では、第1四半期に投資環境の停滞に伴い一時的に受注高及び売上高は停滞しましたが、第2四半期以降は有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し売上高も順調に推移しました。また、費用面では、平成30年8月期に向けて急拡大する需要に備えるためのさらなる生産設備の増強を進めていることや人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等が増加し、また売上高増加に伴い材料費と外注加工費も増加したことで製造原価は増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、人件費及び研究開発費等が増加したことを主因としたものです。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が3,035百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益は764百万円(前年同期比56.5%増)、経常利益は737百万円(前年同期比60.9%増)、当期純利益は538百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、当社の販売分野である半導体製造装置市場の拡大傾向は継続することが見込まれます。特にドライエッチング工程とCVD工程の拡大幅が大きいと予想しています。FPD分野の設備投資は、中国における大型液晶テレビ向けの投資が本格化し、また、韓国および国内におけるスマートフォン向け有機EL案件も高水準の投資が続くと見込んでおります。

このような市場環境のもと、売上高につきましては、半導体分野において前事業年度の設備投資による生産能力の向上が寄与し、拡大傾向で推移する見通しです。FPD分野におきましても、全期を通じて好調に推移すると予想しています。また、その他分野につきましては、光学分野における受注を若干見込んでおります。全般的には、生産能力を拡大することで、需要の旺盛な半導体分野を伸ばしつつ、FPD分野の安定した高水準の生産体制を維持する方針であります。

設備投資につきましては、半導体分野へ向けて生産設備の増強は継続する見通しですが、本社及び関東事業所において土地や建物の拡大余力も少ないことから、新工場や新事業所の設置を火急の課題として取組んでおります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は4,000百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は1,000百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益は980百万円(前年同期比33.0%増)、当期純利益は668百万円(前年同期比24.1%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,849百万円増加し、5,418百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2,285百万円増加し、3,701百万円となりました。これは主に新株の発行及び第三者割当による資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加(前年同期比1,911百万円増)、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加(同211百万円増)及びたな卸資産の増加(同152百万円増)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて563百万円増加し、1,717百万円となりました。これは主に、建物の増設、機械及び装置の取得等による有形固定資産の増加(同540百万円増)等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて690百万円増加し、2,281百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて704百万円増加し、1,188百万円となりました。これは主に長期借入金の繰上返済による1年内返済予定の長期借入金の増加(同369百万円増)、未払金の増加(同121百万円増)、未払法人税等の増加(同114百万円増)及び買掛金の増加(前年同期比54百万円増)、未払費用の増加(同35百万円増)等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14百万円減少し、1,092百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(同12百万円減)及び繰延税金負債の減少(同4百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて2,158百万円増加し、3,137百万円となりました。

これは主に、新株の発行及び自己株式の処分による資本金の増加445百万円及び資本剰余金の増加1,258百万円並びに当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率の割合は57.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,425百万円となり、前事業年度末と比較して1,911百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した626百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出681百万円並びに長期借入による収入、株式の発行による収入及び自己株式の売却による収入等に伴う財務活動によるキャッシュ・フローが1,966百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、626百万円（前年同期は556百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益739百万円、減価償却費215百万円を計上したこと、利息の支払額21百万円、売上債権の増加による資金の減少211百万円、たな卸資産の増加による資金の減少152百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、681百万円（前年同期は296百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出655百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,966百万円（前年同期は141百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入670百万円、長期借入金の返済による支出313百万円、株式の発行による収入881百万円、自己株式の売却による収入813百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期
自己資本比率 (%)	5.6	22.4	32.7	38.1	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.7	117.1	167.2	146.4	278.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	14.1	2.0	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	5.9	29.8	22.9	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして位置づけています。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、中期的な配当性向の目途といたしましては、当事業年度を終了年度とする新中期事業計画の期間中に35%以上に向上することを目標としております。

次期につきましては、中間配当10円、期末配当10円の合計20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,953	2,425,596
受取手形	125,888	35,503
売掛金	233,510	416,653
電子記録債権	339,704	458,510
製品	47,599	69,183
仕掛品	111,973	230,891
原材料	4,006	15,608
前払費用	11,654	10,588
繰延税金資産	22,352	38,642
その他	6,215	2,022
貸倒引当金	△1,468	△1,911
流動資産合計	1,415,390	3,701,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	565,304	715,791
減価償却累計額	△222,939	△246,065
建物(純額)	342,364	469,726
構築物	46,889	55,922
減価償却累計額	△38,279	△40,479
構築物(純額)	8,610	15,442
機械及び装置	2,152,900	2,692,809
減価償却累計額	△1,672,846	△1,840,461
機械及び装置(純額)	480,053	852,347
車両運搬具	39,369	66,303
減価償却累計額	△34,753	△43,098
車両運搬具(純額)	4,616	23,205
工具、器具及び備品	24,029	28,861
減価償却累計額	△20,606	△23,466
工具、器具及び備品(純額)	3,422	5,395
土地	289,783	308,043
建設仮勘定	4,886	358
有形固定資産合計	1,133,737	1,674,519
無形固定資産		
ソフトウェア	13,140	35,109
その他	120	101
無形固定資産合計	13,260	35,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
その他	190	690
投資その他の資産合計	7,301	7,801
固定資産合計	1,154,298	1,717,531
資産合計	2,569,688	5,418,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,033	123,444
1年内返済予定の長期借入金	150,156	519,602
未払金	102,085	223,281
未払費用	62,633	97,952
未払法人税等	84,550	199,340
前受金	108	4,611
預り金	1,943	2,741
前受収益	245	245
受注損失引当金	4,000	3,700
その他	9,251	14,064
流動負債合計	484,008	1,188,985
固定負債		
長期借入金	1,084,561	1,071,742
繰延税金負債	16,530	12,319
退職給付引当金	3,812	6,909
資産除去債務	1,643	1,658
その他	389	143
固定負債合計	1,106,936	1,092,773
負債合計	1,590,945	2,281,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	581,171
資本剰余金		
資本準備金	19,850	465,171
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	813,184
資本剰余金合計	19,850	1,278,356
利益剰余金		
利益準備金	10,008	14,112
その他利益剰余金		
圧縮積立金	43,202	33,631
繰越利益剰余金	769,891	1,229,790
利益剰余金合計	823,102	1,277,533
自己株式	△59	△0
株主資本合計	978,743	3,137,061
純資産合計	978,743	3,137,061
負債純資産合計	2,569,688	5,418,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	2,242,452	3,035,527
売上原価		
製品期首たな卸高	31,666	47,599
当期製品製造原価	1,541,946	1,969,710
合計	1,573,613	2,017,309
他勘定振替高	30,864	24,804
製品期末たな卸高	47,599	69,183
売上原価	1,495,149	1,923,322
売上総利益	747,302	1,112,204
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,591	80,099
給料及び手当	46,877	64,463
退職給付費用	437	456
減価償却費	6,161	5,640
支払手数料	37,414	45,175
貸倒引当金繰入額	△696	443
研究開発費	29,234	51,566
その他	68,597	99,471
販売費及び一般管理費合計	258,616	347,314
営業利益	488,686	764,890
営業外収益		
受取利息	59	76
受取配当金	2	2
為替差益	—	2,285
受取地代家賃	263	336
その他	749	627
営業外収益合計	1,075	3,327
営業外費用		
支払利息	24,337	21,447
貸倒引当金繰入額	△615	—
為替差損	5,812	—
株式交付費	—	9,513
その他	2,015	174
営業外費用合計	31,549	31,135
経常利益	458,211	737,082
特別利益		
固定資産売却益	6,219	1,999
補助金収入	87,255	—
特別利益合計	93,474	1,999
特別損失		
固定資産除却損	1,220	30
特別損失合計	1,220	30
税引前当期純利益	550,465	739,052
法人税、住民税及び事業税	79,917	220,836
法人税等調整額	107,054	△20,500
法人税等合計	186,972	200,336
当期純利益	363,493	538,716

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		361,401	23.6	530,300	25.4
II 労務費		510,585	33.4	628,559	30.1
III 経費		658,815	43.0	929,768	44.5
当期総製造費用		1,530,802	100.0	2,088,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,116		111,973	
合計		1,653,919		2,200,601	
期末仕掛品たな卸高		111,973		230,891	
当期製品製造原価		1,541,946		1,969,710	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
外注加工費 (千円)	275,988	431,382
減価償却費 (千円)	149,672	210,249
受注損失引当金繰入額 (千円)	1,500	△300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	135,850	19,850	19,850	—	—	559,698	559,698	△34	715,364	715,364	
当期変動額											
剰余金の配当						△100,089	△100,089		△100,089	△100,089	
圧縮積立金の積立					43,202	△43,202	—		—	—	
利益準備金の積立				10,008		△10,008	—		—	—	
当期純利益						363,493	363,493		363,493	363,493	
自己株式の取得								△25	△25	△25	
当期変動額合計	—	—	—	10,008	43,202	210,192	263,404	△25	263,378	263,378	
当期末残高	135,850	19,850	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	△59	978,743	978,743	

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	135,850	19,850	—	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	△59	978,743	978,743	
当期変動額												
新株の発行	445,321	445,321		445,321						890,642	890,642	
剰余金の配当							△84,285	△84,285		△84,285	△84,285	
圧縮積立金の取崩						△9,571	9,571	—		—	—	
利益準備金の積立					4,103		△4,103	—		—	—	
当期純利益							538,716	538,716		538,716	538,716	
自己株式の処分			813,184	813,184					59	813,244	813,244	
当期変動額合計	445,321	445,321	813,184	1,258,506	4,103	△9,571	459,899	454,430	59	2,158,318	2,158,318	
当期末残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	△0	3,137,061	3,137,061	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,465	739,052
減価償却費	155,833	215,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,311	443
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,700	3,097
受取利息及び受取配当金	△61	△78
支払利息	24,337	21,447
株式交付費	—	9,513
為替差損益 (△は益)	2,055	△813
固定資産売却益	△6,219	△1,999
固定資産除却損	1,220	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,857	△211,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,533	△152,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,486	54,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,682	5,087
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	5,317
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	85,935
その他	4,102	△230
小計	581,129	773,135
利息及び配当金の受取額	61	78
利息の支払額	△24,355	△21,554
法人税等の支払額	△674	△125,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,160	626,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,715	△655,511
有形固定資産の売却による収入	6,219	2,000
無形固定資産の取得による支出	△8,470	△27,943
長期貸付金の回収による収入	615	—
差入保証金の差入による支出	—	△500
その他	△56	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,407	△681,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△120,000	—
長期借入れによる収入	100,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△141,786	△313,373
自己株式の取得による支出	△25	—
株式の発行による収入	—	881,129
自己株式の売却による収入	—	813,244
配当金の支払額	△99,391	△84,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,202	1,966,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,495	1,911,643
現金及び現金同等物の期首残高	397,457	513,953
現金及び現金同等物の期末残高	513,953	2,425,596

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」、「受取家賃」及び「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」245千円、「受取家賃」180千円、及び「受取保険金」321千円は、「その他」として組み替えております

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	92円90銭	263円36銭
1株当たり当期純利益金額	34円50銭	50円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益金額(千円)	363,493	538,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	363,493	538,716
期中平均株式数(株)	10,535,660	10,617,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 11,400株 第5回新株予約権 8,400株 第6回新株予約権 1,800株 上記の新株予約権は、平成27年11月19日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	2,189,832	81.5
F P D製造装置関連部品 (千円)	769,957	△19.9
その他 (千円)	50,445	△6.5
合計 (千円)	3,010,235	35.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	2,479,126	95.2	551,799	147.0
F P D製造装置関連部品 (千円)	921,701	11.3	268,535	127.9
その他 (千円)	35,741	65.5	—	△100.0
合計 (千円)	3,436,569	62.1	820,335	130.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	対前年増減率 (%)
半導体製造装置関連部品 (千円)	2,150,684	78.4
F P D製造装置関連部品 (千円)	771,000	△18.7
その他 (千円)	113,843	27.5
合計 (千円)	3,035,527	35.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。